

第3章 重点施策の展開

第1章・第2章を通して整理した内容に沿って、目指す環境都市像の実現に向けた各施策のビジョン・指標や主な施策等を示します。第3章では、「行動変容」「事業者連携」の視点から分野横断型の施策を展開します。

<各施策の表の見方>

第1章

第2章


第3章

第4章

第5章

資料編

第1節 行動変容 環境行動を実践するまちづくり

ビジョン 

【ひと】環境に配慮することを当然のこととして暮らしています

- ◆ 環境問題に危機感をもって「自分ごと」として捉え、日頃から意識的に環境に配慮して行動しています。
- ◆ 環境活動を率先して行うリーダーや、多様な主体間の共働を支えるコーディネーター等の人材が多く輩出され、また、広く認知されて地域で活躍しています。
- ◆ 幼少期から自然や生きものと触れ合いながら環境マインドを育み、保護者等とともに習慣的に環境保全の取組みを行っています。
- ◆ 多くの若者が環境に関わる情報やアイデアを主体的に発信し、環境活動に積極的に参加しています。

【しごと】環境に配慮した経営が主流化し、社会に貢献しています

- ◆ 環境配慮の視点をもった事業活動により企業価値の向上につながるという意識があらゆる企業に根付いています。
- ◆ 先進的・模範的な取組みを行っている企業の活動が広く認知され、あらゆる企業の間で環境に配慮した取組みが広がっています。
- ◆ 企業が環境教育の担い手として社会貢献活動を行い、あらゆる主体の環境保全意識の醸成や、環境の取組みを地域全体に広げています。

【まち】学びや共有の場が身近にあり、あらゆる主体が結びついています

- ◆ 行政等からの環境に関する広報啓発の情報が、多様な媒体や手法により、市民一人ひとりまで行き届いています。
- ◆ 子どもから高齢者まであらゆる世代の市民が、身近な自然環境やICT等を活用しながら環境について楽しく学び、情報交換できる場や機会が提供されています。
- ◆ 学校・市民団体・企業・行政等の連携・共働が進んでおり、多様な主体がともに環境について対話・交流し、新たな行動を起こす土壌がつけられています。

指標

市民意識	現状値
日頃から環境に配慮した暮らしを実践している市民の割合	90.9% (32.2%) 【2024(令和6)年度】
環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要と強く思う市民の割合	90.8% (51.5%) 【2024(令和6)年度】

<SDGs>
施策に関連するSDGsの目標を掲載しています。

<ビジョン>
2050年に実現していることを目指す「都市の状態」を表すもので、「ひと」（市民等）「しごと」（事業者等）「まち」（行政・地域等）に分けて記載しています。

<指標>
施策の推進が市民生活にどのように影響を与えているかを測る市民意識を参考指標として設定しています。

本表以降、各施策の<現状と課題>を示し、ビジョン及び現状と課題を踏まえた、10年間の<主な施策(取組みの方向性)>を記載しています。

ビジョン



【ひと】 環境に配慮することを当然のこととして暮らしています

- ◆ 環境問題に危機感をもって「自分ごと」として捉え、日頃から意識的に環境に配慮して行動しています。
- ◆ 環境活動を率先して行うリーダーや、多様な主体間の共働を支えるコーディネーター等の人材が多く輩出され、また、広く認知されて地域で活躍しています。
- ◆ 幼少期から自然や生きものと触れ合いながら環境マインドを育み、保護者等とともに習慣的に環境保全の取組みを行っています。
- ◆ 多くの若者が環境に関わる情報やアイデアを主体的に発信し、環境活動に積極的に参加しています。

【しごと】 環境に配慮した経営が主流化し、社会に貢献しています

- ◆ 環境配慮の視点をもった事業活動により企業価値の向上につながるという意識があらゆる企業に根付いています。
- ◆ 先進的・模範的な取組みを行っている企業の活動が広く認知され、あらゆる企業の中に環境に配慮した取組みが広がっています。
- ◆ 企業が環境教育の担い手として社会貢献活動を行い、あらゆる主体の環境保全意識の醸成や、環境の取組みを地域全体に広げています。

【まち】 学びや共有の場が身近にあり、あらゆる主体が結びついています

- ◆ 行政等からの環境に関する広報啓発の情報が、多様な媒体や手法により、市民一人ひとりまで行き届いています。
- ◆ 子どもから高齢者まであらゆる世代の市民が、身近な自然環境やICT等を活用しながら環境について楽しく学び、情報交換できる場や機会が提供されています。
- ◆ 学校・市民団体・企業・行政等の連携・共働が進んでおり、多様な主体がともに環境について対話・交流し、新たな行動を起こす土壌がつくられています。

指標

市民意識	現状値
日頃から環境に配慮した暮らしを実践している 市民の割合	90.9% (32.2%) 【2024(令和6)年度】
環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要と強く思う 市民の割合	90.8% (51.5%) 【2024(令和6)年度】

※()は肯定的意見「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」のうち、「そう思う」のみの数値。

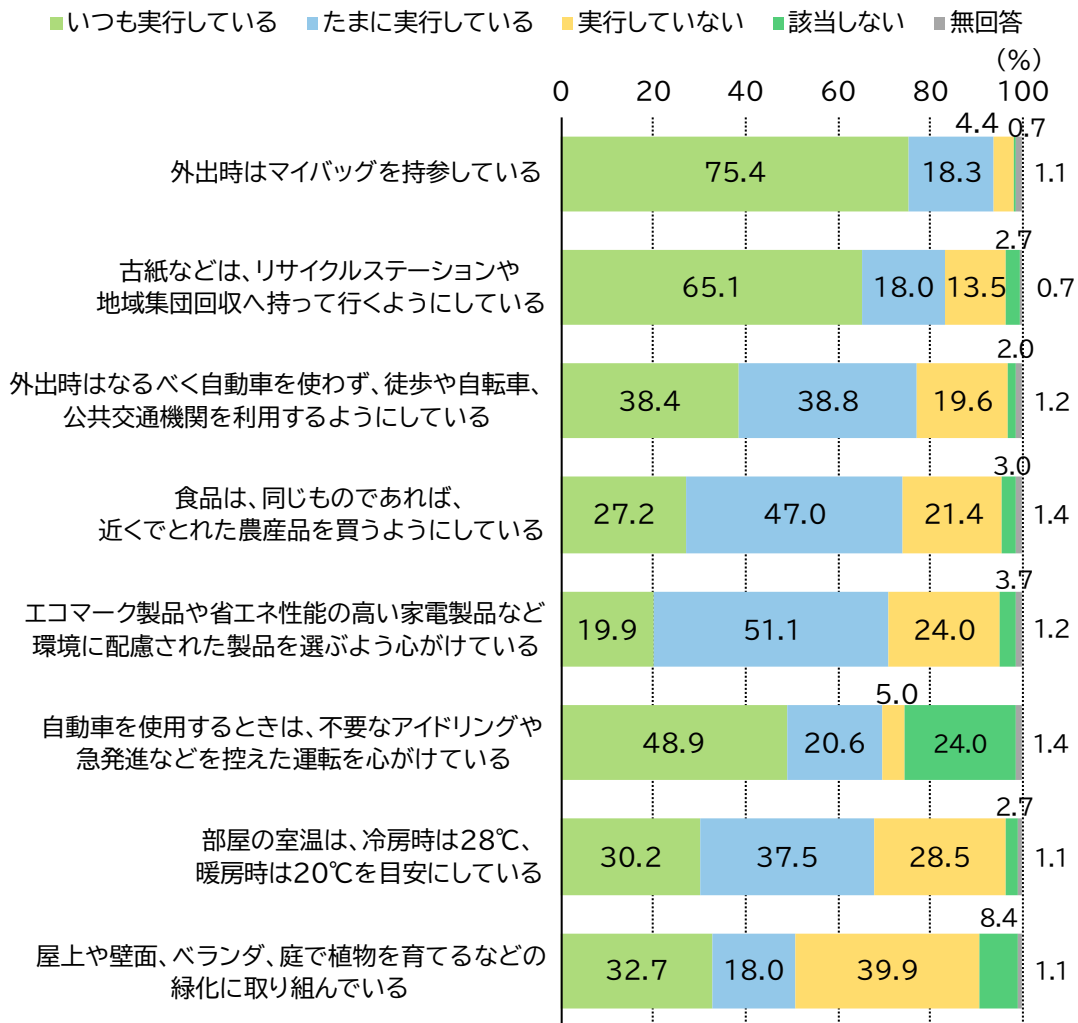
○ 市民一人ひとりの環境配慮行動の促進

本市が実施した「令和6年度市政アンケート調査」によると、日頃の環境保全行動について、マイバッグを持参する市民や、古紙のリサイクルに取り組む市民の割合が高く、ごみの減量につながる行動が市民のライフスタイルに概ね浸透していることがうかがえます。

なお、同調査にて、現状に加えて今後の取組み見込みについて尋ねたところ、今後実行したいと考えている市民の割合が高く、環境保全に関心はあるものの、行動に移せていない市民も多いと考えられます。

環境への配慮は一般的に行動の結果が目に見える形ですぐに現れないため先延ばしにされやすく、また、環境問題は自分とは関係ないといった考え方を持たれる場合もあるため、行動科学の知見を活用した「ナッジ」手法（人々が自分自身にとってより良い選択を自発的に取れるよう手助けする政策手法）なども活用しながら、市民一人ひとりの自発的な意識変革や行動変容を促進していきます。

■ 「令和6年度市政アンケート調査」（日頃の環境保全行動について）



○ 多様な媒体や手法を活用した効果的な広報啓発

スマートフォンの普及や SNS の利用拡大といった ICT の普及によって、メディアの利用環境の変化や情報入手手段の多様化が進展しています。福岡市は若者が多く、SNSやショート動画など、若い世代が情報を受け取りやすいツールを活用した広報啓発に取り組む必要があります。若い世代は学校における環境教育の効果等によって環境保全のための行動に積極的とされており、こうした環境意識が高い若者と連携した情報発信も有効と考えられます。

また、福岡市は転入者や在住外国人も多いことから、こうした方々に、ごみと資源物の分別方法や出し方などの基本的なルールを分かりやすく周知するなど、様々な主体がアクセスしやすい多様なツールを活用した広報啓発に取り組む必要があります。

■ 主なソーシャルメディア系サービス／アプリ等の利用率（全年代・年代別）

	全年代(N=1,500)	10代(N=140)	20代(N=217)	30代(N=241)	40代(N=313)	50代(N=319)	60代(N=270)	男性(N=760)	女性(N=740)
LINE	94.9%	95.0%	99.5%	97.9%	97.8%	93.7%	86.3%	93.3%	96.5%
X(旧 Twitter)	49.0%	65.7%	81.6%	61.0%	47.3%	37.0%	19.6%	49.9%	48.1%
Facebook	30.7%	10.0%	28.1%	44.4%	39.3%	32.6%	18.9%	32.8%	28.5%
Instagram	56.1%	72.9%	78.8%	68.0%	57.2%	51.7%	22.6%	48.8%	63.6%
YouTube	87.8%	94.3%	97.2%	97.1%	92.0%	85.6%	66.3%	89.6%	85.9%
ニコニコ動画	13.7%	23.6%	24.4%	17.8%	10.5%	9.4%	5.2%	16.4%	10.9%
TikTok	32.5%	70.0%	52.1%	32.0%	26.8%	25.4%	13.0%	29.2%	35.9%

出典：総務省情報通信政策研究所「令和5年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」より作成

○ 市民団体等の活動に対する支援

市内には「自然環境」「ごみ減量・リサイクル」など、様々な分野で自発的に環境活動に取り組む市民団体・NPO 法人、自治協議会や子ども会などの地域の組織等が多くあります。2024（令和6）年度に13団体を対象に実施したアンケートによると、市民団体等が活動を実施する上での課題として、「活動資金の不足（77%）」「団体内の人材不足（39%）」「他団体との交流・連携（39%）」などが挙げられています。

これらの課題を踏まえ、福岡市では、市民団体等の活動支援や環境学習に取り組む市民や団体とのマッチング支援、分野を超えた団体同士のつながりづくりなどに取り組んでおり、引き続き市民団体等の活動の活性化につながる取組みを進めていく必要があります。

○ 未来を担う子どもたちの環境マインドの育成

学校における環境教育については、「総合的な学習の時間」を軸に、理科や社会などとも関連付けながら教科横断的に取り組んでいます。一方で、2023（令和5）年環境省「第一回環境教育等推進専門家会議」では、学校における環境教育を行う上での課題として、「授業時間の確保が難しい」、「適切な教材やプログラム等の準備ができない」、「カリキュラムデザインが難しい」等の課題が挙げられています。

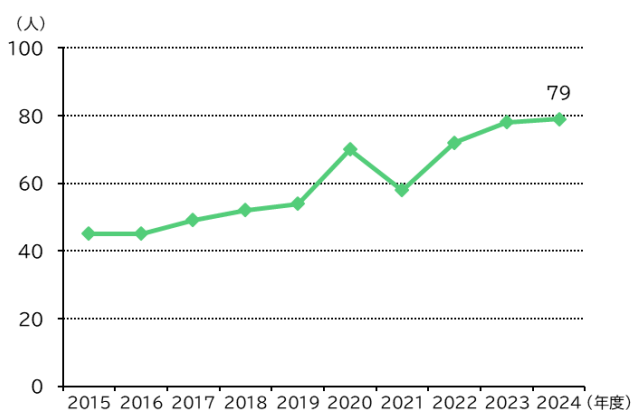
また、2024（令和6）年度に改定された国の「環境教育等の推進に関する基本的な方針」では、環境教育において特に重視すべき方法として、これまで重視してきた「体験活動」に加えて、「多様な主体同士の対話と協働」や「ICTの活用を通じた学び」の実践を推進していくことが示されており、福岡市においても、子どもたちの学びを行動につなげることができるよう、学校における環境教育や活動を一層推進していくことが重要です。

○ 環境行動の担い手である人づくり・地域づくり

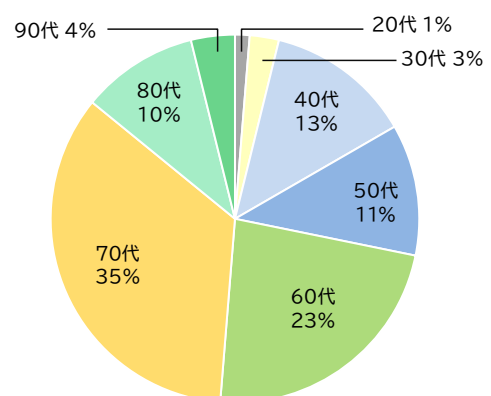
環境行動の裾野を社会全体に広げていくためには、脱炭素・循環経済・生物多様性といった各分野の専門的な知識や教え方の技術を身につけ、環境活動を実践・牽引するリーダーや、各主体をつなぐコーディネーターを育成していくことが重要です。

福岡市では、環境カウンセラーなど、環境に関する知識・経験を備えた方々の講師情報を「環境教育・学習人材リスト」にとりまとめ、学校や地域、個人での環境学習の場に講師として派遣する取組みを行っています。リストの登録者数は増加傾向にありますが、登録者数の7割が60代以上と、高齢化が進んでいるため、活動やノウハウの継承が課題となっており、あらゆる年齢階層を対象とした環境人材の育成に取り組んでいく必要があります。

■ 人材リスト登録者数の推移



■ 人材リスト登録者数の年齢構成





オフライン・オンライン両面での広報啓発

福岡市では、環境行動を実践するまちなに向けて市民の自発的な参加・協力等を促すため、オフライン・オンライン両面において様々な広報啓発に取り組んでおり、今後も市民目線での情報発信等を心がけながら、取組みを推進していきます。

【オフライン施策の例（2024（令和6）年度）】

集客力を有するイベント等との連携や新たな企画等により、楽しみながら学べる啓発を実施



アビスパ福岡と連携した試合会場でのイベント



謎解きイベント

【オンライン施策の例（2024（令和6）年度）】

企業と連携し、市民の興味・関心を引くショート動画を作成し、SNS等で配信



指定ごみ袋として使える
レジ袋、福岡市で開始！

ショート動画（ふくレジ）



使い切れない食品を
気軽に寄付できる仕組み

ショート動画（フードドライブ）



エコラベルって知ってる？
唐泊恵比須かきの秘密

ショート動画（エコラベル）

※YouTube「福岡チャンネル by Fukuoka city」にて上記3本合計で約103万回再生を記録
(2025（令和7）年3月末時点)




主な施策

第1項 環境にやさしい行動の輪を広げる





市民一人ひとりの環境に対する意識を高め、環境配慮行動を支援・促進する効果的な施策や情報発信等に取り組み、環境にやさしいライフスタイルへの転換を推進します。

1 ライフスタイルの転換の促進

消費行動等の変容促進

-  マイバッグ持参の啓発及びマイバッグを忘れた際に福岡市内でごみ出しに使えるレジ袋「ふくレジ」の周知に取り組みます。あわせて、マイボトルの利用促進のため、給水スポットやマイボトル協力店制度を活用した啓発等に取り組みます。
-  生物多様性の保全に配慮して生産されたことを示す認証製品の購入の呼びかけなどを通して、人・社会・環境に配慮した消費行動である「エシカル消費」を促進します。
-  地元食材を地元で消費する「地産地消」について、輸送にかかるCO₂排出量が少ないなどのメリットを広く発信し、環境にやさしい消費行動の促進に取り組みます。

脱炭素型ライフスタイルへの移行

-  多様な媒体を活用し、日常生活で実践できる脱炭素行動をその環境負荷低減効果や金銭的メリットとともに広報し、市民一人ひとりの行動変容を促進します。
-  電気・ガス使用量削減や地域産農水産物の購入などの脱炭素行動に対するポイント付与などのインセンティブ等により、市民の実践行動を後押しします。
-  地域における環境人材の育成支援や、脱炭素型ライフスタイルへの転換を促すアプリの提供等を通じて、脱炭素行動の輪を広げます。
-  太陽光発電設備について、導入メリットに関する情報発信や導入シミュレーションサイトの提供などにより住宅への導入を後押しします。

3R を実践するライフスタイルへの転換等

- 不要なものを断る「リフューズ」や、3R(リデュース(発生抑制)・リユース(再使用)・リサイクル(再生利用))の実践行動を促す環境教育や広報啓発に取り組みます。
- 家庭で使い切れない食品を社会福祉施設などの団体に寄付する「フードドライブ」の推進や、飲食店や小売店等と協力して実施する「福岡エコ運動」等を通して食品ロスの削減に取り組みます。
- 雑がみの種類や出し方など雑がみリサイクルの認知度向上のため、効果的な広報啓発に取り組み、雑がみの資源化を推進します。

生物多様性の重要性の社会への浸透

- ネイチャーポジティブに資する優良事例の発信や広報啓発、生物多様性について楽しく学べるコンテンツを備えた WEB サイトの充実を図り、生物多様性の理解や主体的な取り組みを促進します。
- NPO 等と連携し、生物多様性の恵みを活かした自然や生きものとのふれあいの機会を創出するとともに、森や干潟、生きものの保全活動や効果的な広報啓発等に取り組みます。

Column



コラム

エシカル消費とは？

エシカル(ethical)とは直訳すると「倫理的な」「道徳上の」といった意味で、エシカル消費とは、地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・環境に配慮した消費行動のことです。私たち一人ひとりが、社会的な課題に気づき、日々の買い物を通して、その課題の解決のために、自分は何ができるのかを考えてみることで、これが、エシカル消費の第一歩です。

人・社会・環境に配慮した商品かどうかわからず迷った時は、認証ラベル付きの商品を選ぶことも方法の一つです。消費と社会のつながりを「自分ごと」として捉え、できることから始めましょう。

<認証ラベルの一例>



エコマーク



FSC® 認証



MSC「海のエコラベル」



国際フェアトレード
認証ラベル



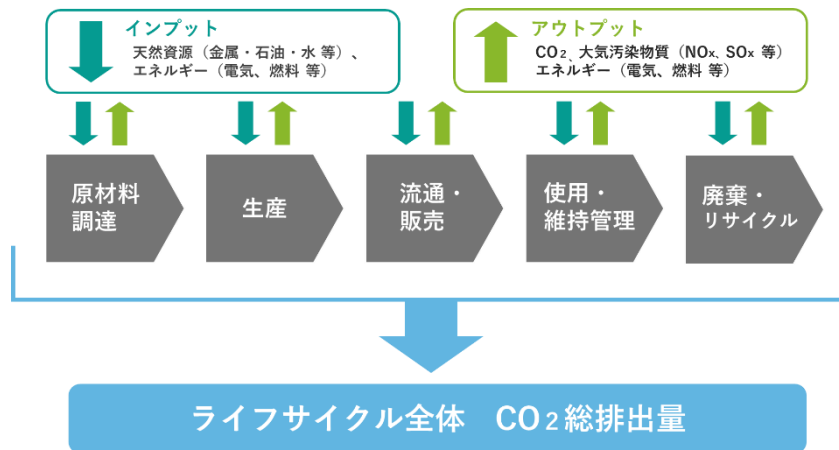
CO₂排出量の「見える化」～カーボンフットプリント～

脱炭素社会を実現するためには、脱炭素・低炭素製品（グリーン製品）が選択されるような社会になることが必要です。

そのための方法の一つが「カーボンフットプリント」です。カーボンフットプリントとは、商品やサービスのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO₂に換算して、商品やサービスに表示する仕組みです。

この「見える化」された情報を用いて、企業は、商品やサービスが、製造・提供などの、どの過程でどれだけの量のCO₂を排出しているかを把握し、サプライチェーンを構成する企業間で協力して、更なるCO₂排出量の削減を図ることができますし、消費者は、より環境にやさしい商品やサービスを選択する「行動変容」につなげることができます。

図 カーボンフットプリント（CFP）のイメージ



出典：環境省「カーボンフットプリントの表示等の在り方検討会」資料より作成

2 環境情報の効果的な発信

多様な手段による広報啓発

- 従来型のメディアに加え、SNS・ショート動画など、多様な媒体や手法を活用し、利用者の属性やニーズに応じた情報発信に戦略的に取り組み、行動変容の促進を図ります。
- 集客力の高いイベントとの連携や、日常生活に結びついた市民目線での広報啓発など、多くの市民が興味・関心を抱きやすい効果的な情報発信を図ります。

第2項 環境に関する学びの輪を広げる

環境に関する学びの機会や場の提供、各主体のつながりの支援などを通じて、環境問題について主体的に考え行動する人づくり・地域づくりを進めます。

1 環境保全・創造に向けた人づくり

あらゆる主体・世代への環境教育

- ① 環境教育・学習人材リスト登録者による出前授業や自然観察会などを通して、あらゆる主体・世代への環境学習を支援します。
- ② 自然公園や里山・里海など豊かな自然環境や、油山牧場、背振少年自然の家などの市有施設を活用した環境教育カリキュラムの充実などに取り組みます。
- ③ 地域の自然環境等を活かした体験学習や、環境副読本、ICT の活用等による環境教育プログラムや教材の充実などを通して、子どもたちの環境意識を育みます。

環境行動のリーダーとなる人材育成





- ① 地域における環境分野の人材養成講座を実施するなど、環境活動を推進するリーダーの発掘・育成に取り組みます。
- ② 教職員や保育士などへの情報発信の充実を図るなど、環境教育に携わる指導者の人材育成に取り組みます。

学びの機会の創出




- ① 小学校において、食品ロスの削減や調理くずの堆肥化などに取り組み、子どもたちが食の資源循環を学び、実践する場を提供し、子どもたちの環境意識の向上を図ります。
- ② 「3R ステーション」や「まもるーむ福岡」等の環境教育・学習施設について、環境教育の機会や環境情報を効果的に提供するとともに、環境活動における交流の場となるよう、環境教育・学習拠点としての充実を図ります。
- ③ 体験型の学習機能施設やコンテンツを有する民間企業等と連携を図り、幅広い世代の市民が環境学習に取り組める機会を提供します。

2 環境保全・創造に向けた地域づくり

あらゆる主体・世代との連携・ネットワークの構築

-  多様な主体との連携・共働により参加体験型イベントを開催するなど、主体間のつながりを深めるとともに、市民の行動変容を促す機会の創出に取り組みます。
-  環境保全・創造に貢献した個人・市民団体等を表彰し、各主体の模範的な活動や先進事例を広く市民等に発信します。
-  市民団体・事業者・教育機関等と連携・共働し、環境人材の育成・活用や環境保全活動のネットワークづくりを推進します。
-  環境意識や発信力の高い若者と連携し、社会全体の行動変容等につなげていきます。

活動の場の提供

-  「環境市民ファンド」を活用し、市民や市民団体、地域の組織等の環境保全活動を支援します。
-  市民団体やNPO法人等が主体的に実施する環境保全活動の活性化につながる多面的な支援に取り組みます。
-  環境人材の把握・ネットワーク化を進めるとともに、環境学習に取り組みたい市民等とのマッチングを支援します。

ビジョン



【ひと】環境に配慮する企業を消費行動等で後押ししています

- ◆ 環境負荷の低い商品やサービスを率先して選択し、環境保全に取り組む企業の活動を後押ししています。
- ◆ 使用済み製品の回収やリサイクルなど、企業が実施する自主的な取り組みやサービスを積極的に活用しています。

【しごと】環境への配慮が企業の成長戦略の根幹となっています

- ◆ 中小企業を含むあらゆる企業が、中長期的な資源等の制約も見据えて、経済活動と環境負荷低減を両立させた持続可能な事業活動を実現しています。
- ◆ サプライチェーン全体で環境負荷低減に取り組み、見える化することなどにより、ステークホルダーからの信頼確保や、企業価値の向上につなげています。
- ◆ 環境問題の解決に貢献する先進的技術・サービスを開発し、市民やまちに新たな価値を提供しています。

【まち】環境に配慮した企業が評価される基盤が整っています

- ◆ 企業の社会的責任（CSR）や社会的・経済的価値の創造（CSV）に取り組む模範的な企業の活動が評価され、広く認知される仕組みが整い、あらゆる企業に波及しています。
- ◆ 脱炭素や循環経済等に配慮したビジネス環境が整備され、国内外の企業が進出しています。
- ◆ 企業や研究機関の先進技術や取り組みの社会実装を行政が積極的にサポートし、投資家や企業から選ばれる都市となっています。

指 標

市民意識	現状値
環境に配慮した活動を行う企業が増えていると思う市民の割合	76.8% (23.7%) 【2024(令和6)年度】
環境に配慮した商品やサービスを目にする機会が増えていると思う市民の割合	83.5% (34.0%) 【2024(令和6)年度】

※()は肯定的意見「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」のうち、「そう思う」のみの数値。

○ 「経済と環境の好循環」の創出に向けた社会動向

国において、2021（令和3）年6月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定され、産業政策・エネルギー政策の両面から成長が期待される「次世代再生可能エネルギー（太陽光等）」など、14の重点分野について、高い目標を掲げるとともに、民間の資金誘導や規制改革など、あらゆる政策ツールを総動員して民間企業の前向きな取組みを後押しすることが示されています。こうした取組みを通じて、2050年の経済効果は約290兆円、雇用効果は約1,800万人と試算されており、今後、産業構造や経済社会システムの変革が見込まれています。さらに、2025（令和7）年2月に策定された「GX2040ビジョン」では、GXの取組みに関する長期的な方向性が示されており、今後10年間で150兆円規模の官民投資を呼び込む「成長志向型カーボンプライシング構想」に基づき、排出量取引制度の本格稼働や化石燃料賦課金の導入など幅広い取組みにより、「脱炭素」「経済成長」の同時実現を目指す方針が示されています。

2050年に向けて成長が期待される、14の重点分野を選定。

・ 高い目標を掲げ、技術のフェーズに応じて、実行計画を着実に実施し、国際競争力を強化。 ・ 2050年の経済効果は約290兆円、雇用効果は約1,800万人と試算。

<p>洋上風力・太陽光・地熱</p> <ul style="list-style-type: none"> 2040年、3,000~4,500万kWの案件形成(洋上風力) 2030年、次世代型で14円/kWhを視野(太陽光) <p>1</p>	<p>水素・燃料アンモニア</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年、2,000万吨程度の導入(水素) 東南アジアの5,000億円市場(燃料アンモニア) <p>2</p>	<p>次世代熱エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年、既存インフラに合成メタンを90%注入 <p>3</p>	<p>原子力</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030年、高温ガス炉のカーボンフリー水素製造技術を確立 <p>4</p>	<p>自動車・蓄電池</p> <ul style="list-style-type: none"> 2035年、乗用車の新車販売で電動車100% <p>5</p>	<p>半導体・情報通信</p> <ul style="list-style-type: none"> 2040年、半導体・情報通信産業のカーボンニュートラル化 <p>6</p>	<p>船舶</p> <ul style="list-style-type: none"> 2028年よりも前倒してゼロエミッション船の商業運航実現 <p>7</p>
<p>物流・人流・土木インフラ</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年、カーボンニュートラルポートによる港湾や、建設施工等における脱炭素化を実現 <p>8</p>	<p>食料・農林水産業</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年、農林水産業における化石燃料起源のCO₂ゼロエミッション化を実現 <p>9</p>	<p>航空機</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030年以降、電池などのコア技術を、段階的に技術搭載 <p>10</p>	<p>カーボンリサイクル・マテリアル</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年、人工光合成プラを製製品並み(CR) ゼロカーボンスチールを実現(マテリアル) <p>11</p>	<p>住宅・建築物・次世代電力マネージメント</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030年、新築住宅・建築物の平均でZEH・ZEB(住宅・建築物) <p>12</p>	<p>資源循環関連</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030年、バイオマスプラスチックを約200万吨導入 <p>13</p>	<p>ライフスタイル関連</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年、カーボンニュートラル、かつレジリエントで快適な暮らし <p>14</p>

出典：経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」（広報資料）

○ 企業経営における3分野の統合的アプローチ

気候変動分野だけでなく、循環経済分野や生物多様性分野においても、その対策と経済活動との好循環を目指す動きが活発化しています。

国において、2022（令和4）年9月に2050年を見据えた目指すべき循環経済の方向性を示した「循環経済工程表」が策定され、循環経済関連ビジネスを成長のエンジンとし、2030年までに循環経済関連ビジネスの市場規模を80兆円以上とする目標が掲げられています。

また、2024（令和6）年3月には、自然資本に立脚した企業価値の創造を促す「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」が策定され、自然資本の保全の概念を経営に組み込み、自然資本に関するリスクへの対応や新しいビジネス機会の創出に向けて取り組む企業への支援が進められています。

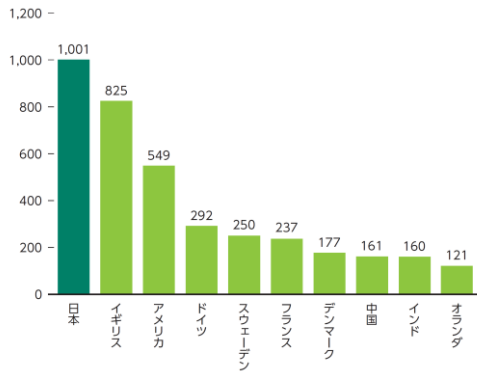
こうした国のバックアップの機会を捉え、個々の企業においても、「脱炭素」「循環経済」「生物多様性」の3分野の課題解決に向けて統合的にアプローチしていくことが重要です。

○ 脱炭素経営に取り組む企業の広がり

世界各国で環境分野の投資拡大や新規産業の振興に向けた取組みが進んでいる中、国内においても、大企業を中心に、気候変動対策を単なるコストの増加ではなく、企業価値の向上や収益機会と捉える機運が高まっており、気候変動に対応した経営戦略の開示や脱炭素に向けた目標設定（SBT、RE100）などを通じ、脱炭素経営に取り組む企業が増加しています。

■ 国別 SBT※認定企業数（上位10か国）

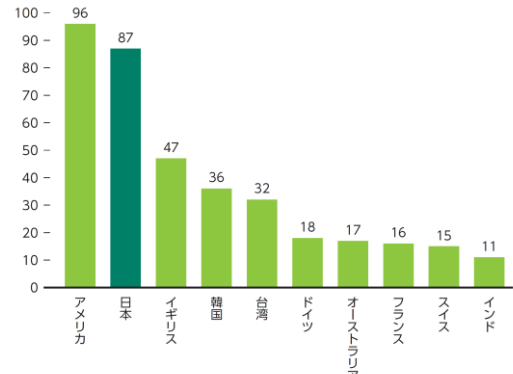
※企業の科学的な中長期の目標設定を促す枠組み



(2024年3月末時点)

■ 国・地域別 RE100※参加企業数（上位10の国・地域）

※企業が事業活動に必要な電力の100%を再生エネルギーで賄うことを目指す枠組み



(2024年3月末時点)

出典：環境省「令和6年度版 環境・循環型社会・生物多様性白書」

○ 市内中小企業における脱炭素経営の状況

福岡市は、市内事業所数に占める中小企業の割合が99%を占めており、大企業だけでなく、個々の中小企業が脱炭素経営に取り組むことが不可欠です。

本市が実施した「令和6年度中小企業振興に関するアンケート調査」では、「脱炭素化の取組みについて、実施・検討している企業の割合」は31.4%（実施19.2%+検討12.2%）に留まっており、市内中小企業の脱炭素経営に向けた取組みは徐々に増えているものの、十分には浸透していない状況です。また、「脱炭素」に限らず、「循環経済」や「生物多様性」に貢献する取組みを含め、環境経営を実践する企業の裾野が市内全体に広がっていくことが重要です。

■ 「令和6年度 中小企業振興に関するアンケート調査」（脱炭素化の取組みについて）

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合計	111	50	28	116	147	78	11	351	29	921
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実施している	26	12	1	20	26	14	2	72	4	177
	23.4%	24.0%	3.6%	17.2%	17.7%	17.9%	18.2%	20.5%	13.8%	19.2%
検討している	12	10	9	8	17	8	3	41	4	112
	10.8%	20.0%	32.1%	6.9%	11.6%	10.3%	27.3%	11.7%	13.8%	12.2%
現時点で未着手だが、今後実施・検討したい	43	19	15	44	51	26	4	111	13	326
	38.7%	38.0%	53.6%	37.9%	34.7%	33.3%	36.4%	31.6%	44.8%	35.4%
今後も実施・検討する予定はない	30	9	3	40	51	28	2	122	8	293
	27.0%	18.0%	10.7%	34.5%	34.7%	35.9%	18.2%	34.8%	27.6%	31.8%
無回答	0	0	0	4	2	2	0	5	0	13
	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	1.4%	2.6%	0.0%	1.4%	0.0%	1.4%

■…最も多い

○ 多様な環境課題の解決に向けた産学官民の連携

福岡市は、大学や研究機関の集積による豊富な人材と技術を有するとともに、スタートアップが盛んなまちの強みを活かし、産学官民が連携して多様な環境課題の解決に取り組んでいます。現在、環境問題の解決に資する新たな技術やサービスが次々に登場していますが、コスト面など様々な障壁によってその活用が進まないケースも考えられることから、今後も行政が率先して社会実装をサポートしていくとともに、中小企業等の環境経営の実践につながる実効性のある支援策を検討・実施していきます。

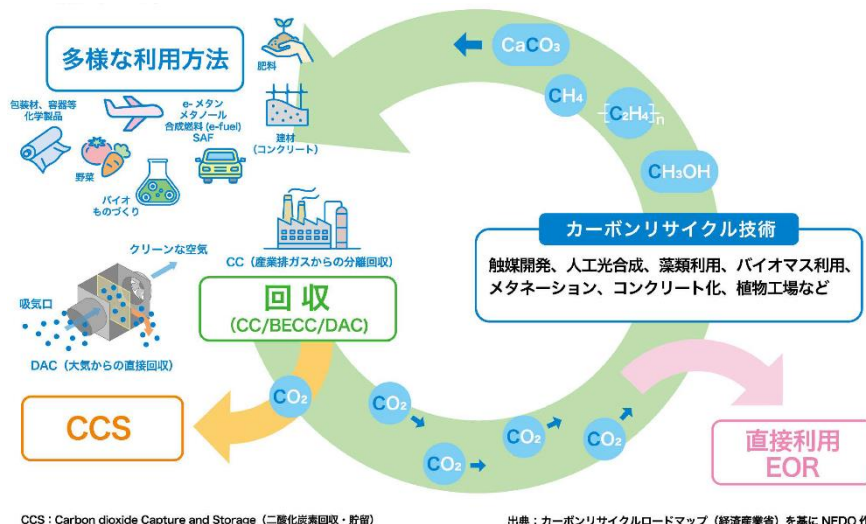


水素リーダー都市
プロジェクトにおける
トヨタ自動車との連携



「カーボンリサイクル」で CO₂ を資源に～産学官連携～

脱炭素社会を実現するため、CO₂ を資源として捉え、分離・回収して様々な製品や燃料に再利用することで、CO₂ の排出を抑制する「カーボンリサイクル」の社会実装に向けた取組みが進んでいます。



出典：NEDO「カーボンリサイクル実証研究拠点」

九州大学に 2010(平成 22)年に設置されたカーボンニュートラル・エネルギー国際研究所(I²CNER:アイスナー)は、CO₂ を透過する特殊なナノ分離膜を用いて大気中の CO₂ を直接回収(DAC:Direct Air Capture)する革新的な製品を開発しました。

現在、九州大学発スタートアップによって、回収した CO₂ を利活用(DAC-U: DAC and Utilization)する技術や、工場の排熱などを利用した低コストな CO₂ 分離回収技術の社会実装が進められており、福岡市もそのような取組みを支援し、産学官の連携による脱炭素社会の実現を目指しています。



膜を用いて大気中の CO₂ を回収する技術を使った、施設園芸向けの CO₂ 施用装置の実証実験を福岡市所有の農園で行っている九州大学発スタートアップ



福岡市などの支援により、省エネ型の CO₂ 分離・回収装置及び材料の製品化に成功した九州大学発スタートアップ



主な施策

第1項 環境にやさしいビジネススタイルを定着させる





企業の環境配慮行動を誘導・促進する効果的な施策や情報提供等に取り組み、環境経営の面的な広がりを推進します。

1 ビジネススタイルの転換の促進






環境経営の主流化

-  環境経営に取り組む模範的な企業を紹介するセミナーの開催や実証事業の支援等により、環境経営の裾野を広げていきます。
-  事業者の環境マネジメントシステムの認証取得を支援し、事業者による自主的な環境負荷低減の取組みを促進します。



脱炭素経営への移行

-  脱炭素経営を進める必要性や、先行する各企業の取組み、国の動向や各種補助金などについて情報を発信します。
-  専門家による省エネ診断や CO₂ 排出量算定支援、省エネ・再エネ設備導入補助などにより、脱炭素化を後押しします。
-  金融機関との連携、事業者間での情報交換や脱炭素技術の連携、共同事業の実施などを後押しし、脱炭素経営の面的な広がりを促進します。
-  拡大する脱炭素市場をビジネスチャンスと捉え、脱炭素経営に取り組む事業者の販路拡大を支援します。

動静脈連携の促進等

-  大量生産、大量消費、大量廃棄型の経済社会活動から脱却した、「3R+Renewable」をはじめとする循環経済への移行に向け、事業者と連携し取組みを進めます。
-  先進技術を有する企業等と連携し、ペットボトルの水平リサイクル(ボトル to ボトル)を推進します。
-  今後増加が見込まれる紙おむつの資源化について、企業と連携してリサイクル手法の検討等を進めます。
-  廃食用油のバイオ燃料等への有効活用や、普及に向けた取組みを企業と連携して行うことで、循環経済への移行を促進します。
-  企業等との連携によるリユースの推進や、先進的なリサイクル技術を有する企業との連携による衣類の循環利用に関する取組みを進めます。

ネイチャーポジティブ経済への移行



-  市民・企業・NPO など多様な主体が連携・共働する機会を創出し、個々の企業のネイチャーポジティブ経営への移行を促進します。
-  企業等と連携し、海辺を活かした観光振興など、自然資本の保護と利用の好循環を創出するサステナブルツーリズムの振興を図ります。

第2項 環境と経済の好循環を創る

民間企業等が有する先進技術の実用化や社会実装に向けた支援を行うなど、環境保全と地域経済の活性化の両立を図る環境ビジネスの創出・拡大を支援します。



1 民間活力の活用

公民連携の推進




-  公民連携ワンストップ窓口「mirai@」を通して、AI や IoT などの先進技術等を活用した実証実験や共働事業の民間提案の支援により、社会実装を促進し、社会課題の解決や行政サービスの高質化・効率化に取り組みます。
-  グリーンビジネスを軸とした企業間コンソーシアムと連携し、環境経営の推進に向けたビジネスマッチングや実証事業の支援に取り組みます。

2 環境ビジネスの拡大

環境ビジネスの創出・振興

-  「金融・資産運用特区」を活用した国際金融機能の誘致を進め、脱炭素などの ESG 投資の充実に向けた環境の実現に取り組みます。
-  スタートアップ企業等が有する環境技術の社会実装を支援するなど、環境ビジネスの創出・活性化に取り組みます。

脱炭素関連のイノベーション創出・社会実装

-  脱炭素先行地域をはじめ、再エネ発電設備の設置余地の少ない都市部における国産ペロブスカイト太陽電池の実装を進め、新たな都市型創エネモデルの確立を図ります。
-  専門的な知見を有した大学などの研究機関、スタートアップ等との連携を図り、カーボンニュートラルを加速させる新たな技術の実装や社会課題の解決に取り組みます。
-  新技術に対し、実証実験の場の提供や、企業間のマッチング、国への規制緩和提案、取り組み PR などの後押しを行い、官民一体となって脱炭素化の事例をつくり、広げていきます。